

第7期末(2024年4月10日)	
基準価額	21,715円
純資産総額	28,721百万円
第7期	
騰落率	53.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## iTrustインド株式

追加型投信/海外/株式

第7期(決算日2024年4月10日)

作成対象期間：2023年4月11日～2024年4月10日

### 受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrustインド株式」は、このたび、第7期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主にインド企業(インドに本社を置いている企業または主たる事業をインドで行っている企業)の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

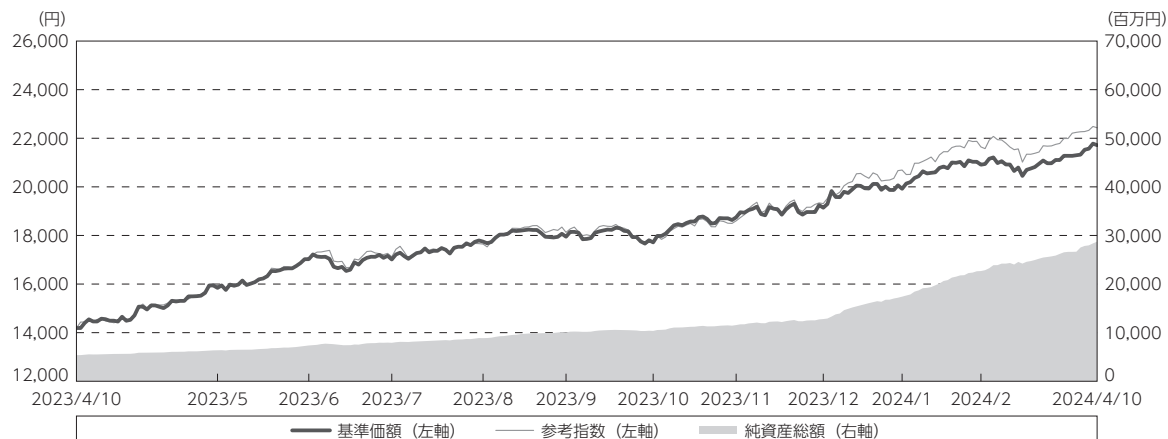
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

# 運用経過

## 基準価額等の推移



期首：14,190円

期末：21,715円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：53.0%

(注) 参考指数は、期首(2023年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、MSCIインド10/40株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。

## 基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組み入れているゾマト(インド、一般消費財・サービス)やメイクマイトリップ(インド、一般消費財・サービス)などの株価が上昇したこと

上昇↑・円に対してインドルピーが上昇したこと

## 1 万口当たりの費用明細

(2023年4月11日～2024年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70 円	0.383 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 6 )	(0.033)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 60 )	(0.330)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	(0.020)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	96	0.530	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 96 )	(0.528)	・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬および運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	166	0.913	
期中の平均基準価額は、18,166円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

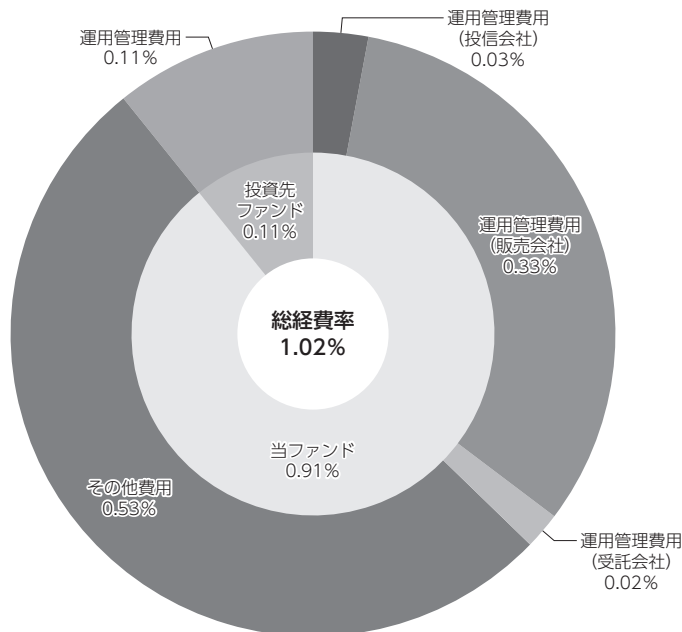
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(単位：%)

総経費率(①+②+③)	1.02
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.11
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2019年3月15日～2024年4月10日)



(注) 参考指数は、2019年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年3月15日 決算日	2020年3月16日 決算日	2021年3月15日 決算日	2022年3月15日 決算日	2023年3月15日 決算日	2023年4月10日 決算日	2024年4月10日 決算日
基準価額 (円)	9,951	8,496	12,659	13,767	14,082	14,190	21,715
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.6	49.0	8.8	2.3	0.8	53.0
参考指数騰落率 (%)	—	△ 21.5	59.5	19.3	3.2	1.6	58.1
純資産総額 (百万円)	1,322	1,082	2,312	3,720	5,188	5,379	28,721

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、MSCIインド10/40株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCIインド10/40株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 投資環境

- ・インド株式市場は、期初の2023年4月中旬から7月にかけては、消費者物価の上昇率の鈍化を受けて、インド準備銀行（RBI）による利上げサイクル終了期待が高まったことや、国内景気拡大への期待が高まったことなどから上昇しました。8月から10月にかけては、米国国債の格下げや米追加利上げの可能性から米長期金利が上昇したこと、中国経済の不透明感などが世界株式市場の全体の重荷となったことに加え、インド国内のインフレ再加速なども嫌気され、インド株式市場は軟調に推移しました。11月以降は、インド国内主要企業の決算が良好であったこと、米国でのインフレ圧力の鈍化から米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ停止観測が強まったこと、インド国内の地方選挙で与党が躍進し、2024年に実施される下院総選挙でも与党が勝利し、現政権が継続するとの見方が強まったこと、財政再建を重視した2024年予算案が公表されたことなどを材料に期末にかけて上昇しました。
- ・為替市場では、期初から2023年6月にかけては、堅調な国内経済を背景に海外からの投資資金の流入が継続したことや、FRBの利上げサイクルが終了に近づいているとの観測の高まりなどを材料に、インドルピーは対円で上昇しました。7月には、日本銀行の金融緩和政策の修正観測や長短金利操作（イールドカーブコントロール）の運用柔軟化などから一時円高・インドルピー安が進行しましたが、その後は日本銀行による金融緩和姿勢の継続や、米国金融機関によるインド国債の新興国債券指数への組入れなども追い風となり、11月上旬にかけてインドルピーは対円で上昇しました。11月中旬から2023年の年末にかけては、日本銀行による金融政策の正常化観測、中東情勢の緊迫化や中国景気への懸念などを受けたリスク回避姿勢などから、円高・インドルピー安で推移しました。2024年1月以降は、インド国内景気の堅調さが継続していること、財政再建を重視した2024年予算案が示されたことや、インド株式市場が堅調な推移を示したことなどから、期末にかけて円安・インドルピー高となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主にインド企業（インドに本社を置いている企業または主たる事業をインドで行っている企業）の株式に投資しました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ-インディアン・エクイティーズ	98.3%	97.2%	+55.9%
ピクテ-ショートターム・マネー・マーケット JPY	0.7%	0.6%	-0.2%

## 投資先ファンドの組入状況

### <ピクテーインディアン・エクイティーズ>

主にインド企業の株式に投資しました。

#### ◇業種別組入比率

##### 【期末】

業種名	組入比率
金融	31.3%
一般消費財・サービス	15.8%
情報技術	12.9%
ヘルスケア	10.7%
生活必需品	9.4%
素材	5.9%
資本財・サービス	4.3%
不動産	3.2%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

#### ◇組入上位10銘柄

##### 【期末】

銘柄名	国・地域名	業種名	組入比率
ICICI銀行	インド	銀行	8.4%
HDFC銀行	インド	銀行	7.8%
インフォシス	インド	情報技術サービス	6.1%
SBIライフ・インシュアランス	インド	保険	5.1%
HCLテクノロジー	インド	情報技術サービス	4.5%
メイクマイトリップ	インド	ホテル・レストラン・レジャー	4.4%
ゾマト	インド	ホテル・レストラン・レジャー	4.4%
KEIインダストリーズ	インド	電気設備	3.9%
タタ・モーターズ	インド	自動車	3.6%
アクシス銀行	インド	銀行	3.5%

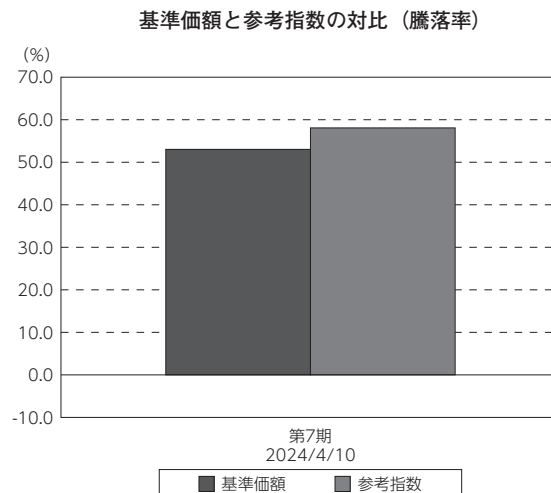
(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

### <ピクテーショートターム・マネー・マーケットJPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIインド10/40株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。

## 分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2023年4月11日～ 2024年4月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,714

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



# 今後の運用方針

## (1) 投資環境

FRBによる利下げ転換のタイミングや、ウクライナや中東地域での地政学リスクの高まりなど、様々な懸念材料は払拭されておらず、当面はインドのみならず世界の株式市場の値動きが大きくなる可能性は残されているとみています。また、原油価格の上昇やインド国内の総選挙の行方などについても、引き続き注視していく必要があると考えます。インド経済は人口と所得の増加などの構造的な成長要因を持っており、インドの株式市場は、長期的に魅力的な投資先であるとの見方に変わりはありません。インドが長年抱える経常赤字については、サービス輸出の増加などが支えとなり、赤字額が縮小しています。このことは、インド国内における流動性の確保や通貨ルピーの下支えになると予想されます。財政赤字の水準は依然として高いものの、税収確保と政府支出の抑制などにより、コントロール可能であるとみています。

## (2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主にインド企業（インドに本社を置いている企業または主たる事業をインドで行っている企業）の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

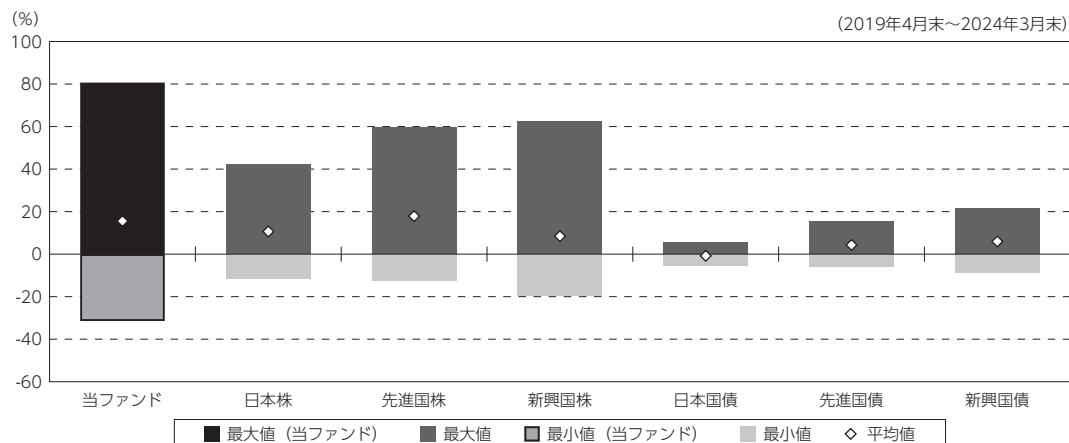
# お知らせ

デリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため、所要の約款変更を行いました。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2018年4月3日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテーインディアン・エクイティーズ投資証券 ②ピクテーショートターム・マネー・マーケットJ P Y 投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主にインド企業（インドに本社を置いている企業または主たる事業をインドで行っている企業）の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	80.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 31.5	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	15.6	10.7	17.9	8.4	△ 0.8	4.3	5.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年4月から2024年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2024年4月10日現在)

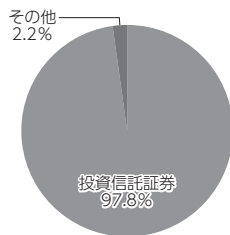
### ■組入上位ファンド

銘 柄 名	第7期末 %
ピクテ-インディアン・エクイティーズ	97.2
ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.6
組入銘柄数	2銘柄

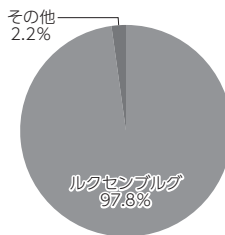
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

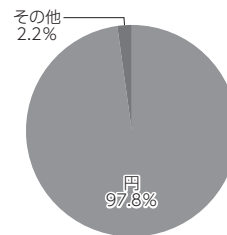
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

## 純資産等

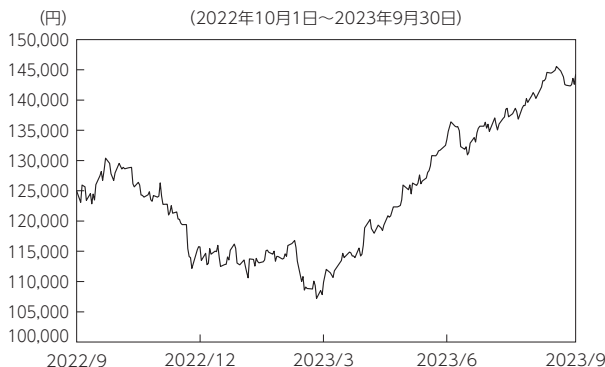
項 目	第7期末
	2024年4月10日
純 資 産 総 額	28,721,558,550円
受 益 権 総 口 数	13,226,702,572口
1万口当たり基準価額	21,715円

(注) 当期中における追加設定元本額は12,101,839,181円、同解約元本額は2,666,376,205円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ピクテ-インディアン・エクイティーズ

#### ■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

#### ■組入上位10銘柄

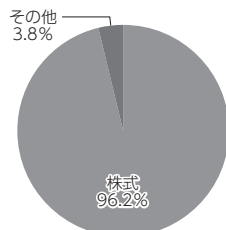
(2023年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	INFOSYS TECHNOLOGIES -DEMAT.-	8.7
2	HDFC BANK	8.4
3	ICICI BANK	7.7
4	SBI LIFE INSURANCE	5.9
5	HCL TECHNOLOGIES LIMITED -DEMAT.-	5.0
6	KEI INDUSTRIES -DEMAT.-	4.8
7	TORRENT PHARMACEUTICALS -DEMAT.-	4.4
8	MAKEMYTRIP	4.2
9	UNITED BREWERIES -DEMAT.-	4.0
10	ZOMATO -IPO- 144A REG S	3.9
	組入銘柄数	25銘柄

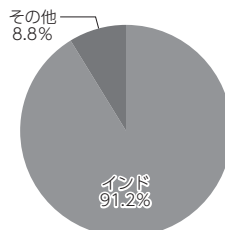
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

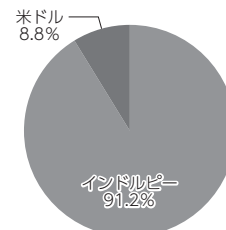
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



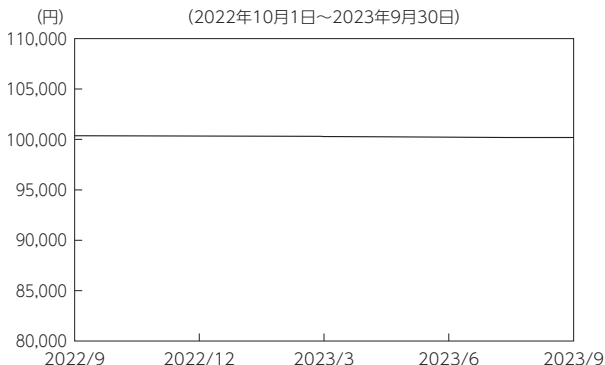
#### ■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

## ピックアップ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

### ■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

### ■組入上位10銘柄

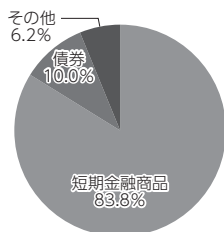
(2023年9月30日現在)

順位	銘柄	比率 (%)
1	TBI JAPAN 02/10/23 -SR-	5.0
2	C. PAP. BMW FINANCE 27/11/23 -SR-	3.9
3	CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING 13/10/23 -SR-	3.1
4	C. PAP. NTT FINANCE UK 20/10/23 -SR-	3.1
5	TBI JAPAN 06/11/23 -SR-	3.0
6	C. PAP. DB LONDON 13/11/23 -SR-	2.9
7	TBI JAPAN 13/11/23 -SR-	2.7
8	C. PAP. MITSUBISHI HC 09/01/24 -SR-	2.7
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT (NEW YORK) 22/11/23	2.6
10	TBI JAPAN 11/12/23 -SR-	2.5
組入銘柄数		52銘柄

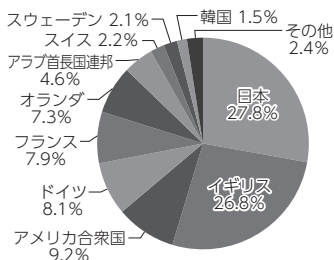
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

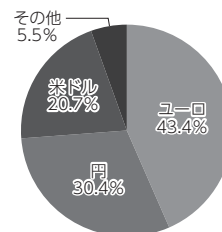
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

## 指数に関して

---

### ○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。